



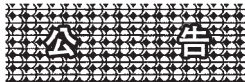
長野県報

12月28日(金)
平成24年
(2012年)
号外

目次

公告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成24年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財政課

財政のあらまし

平成 24 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成24年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成23年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成24年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	13
3	資金繰りの状況	16
4	県有財産と長期借入金の状況	17
5	平成23年度決算の概要	23

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	32
2	長野県水道事業の業務の状況	35

第1 財政の状況

1 平成24年度予算の概要

前回（平成24年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成24年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,411億8,696万円でしたが、その後の6月及び9月の県議会定例会の議決により予算の補正を行い、あわせて96億3,408万5千円が追加され、累計で8,508億2,104万5千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、栄村の復旧・復興支援、豪雪による災害への対応などの事業を計上しました。

「栄村の復旧・復興支援」として、5月25日に配分額が通知された復興交付金を全額活用して実施する共同育苗施設の整備等への支援や県道の整備、農地や農業用施設の復旧支援に要する経費を計上しました。

「豪雪による災害への対応」として、小谷村及び大町市で発生した融雪による地すべり災害の対策、消雪剤の購入や苗代等の除雪への助成に要する経費を計上しました。

「雇用の確保」として、緊急雇用創出基金を活用する市町村事業や、栄村復興推進事業などを計上しました。

「信州教育の再生」として、教員の服務規律や不祥事の再発防止策などについて、外部有識者により検討するための経費等を計上しました。

「観光の振興」として、信州の魅力を幅広く発信するため、「楽園信州ファンクラブ」の開設に要する経費を計上しました。

このほか、グリーンニューディール基金への積増し、障害者の相談支援体制の充実に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計38億2,507万4千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成24年度6月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額
（単位：千円）	
□栄村の復旧・復興支援	
被災地域農業復興総合支援事業費	55,315
被災地域農業復旧総合支援事業費	10,270
農業基盤復興整備実施計画策定支援事業費	20,000
道路改築事業費（補助公共事業費）	50,000

□豪雪による災害への対応	
地すべり対策事業費（補助公共事業費）	123,900
農作物残雪対策事業補助金	8,943
□雇用の確保	
緊急雇用創出基金事業費	867,911
□信州教育の再生	
教員の資質向上制度あり方検討事業費	3,461
特別支援教育総合推進事業費	5,804
□観光の振興	
「楽園信州ファンクラブ」事業費（再掲）	17,911
□自然エネルギーの普及	
グリーンニューディール基金事業費	1,001,459
□その他	
生活福祉資金貸付償還金回収強化事業費	10,160
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	1,105,069
安心こども基金事業費	98,500
森林・林業人材育成加速化事業費	32,150
市街地再開発事業補助金	86,481
補助公共事業費（再掲）	173,900

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「経済・雇用情勢への対応」、「子どもの安全・安心確保」、「再生可能エネルギーの導入促進」、「栄村の復興支援」などの事業を計上しました。

「経済・雇用情勢への対応」では、「雇用の創出・就職支援」として、緊急雇用創出基金の活用事業や、高校・大学新卒者の県内企業への就職活動の支援に要する経費を計上しました。

「産業の活性化」として、信州まつもと空港の冬期利用率向上に向けたPR、伝統工芸品の販路開拓など地場産業の振興、信州ワインのブランド化、県産農産物等の輸出促進などに要する経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心確保」として、県有施設の耐震対策などのほか、県単独公共事業費を30億円余追加し、効果が早期に発現する事業の実施に要する経費を計上しました。

「子どもの安全・安心確保」では、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、歩道の新設や信号機の改良、住民と連携した街頭指導の実施に要する経費などを計上しました。

「再生可能エネルギーの導入促進」では、市町村の防災拠点への太陽光発電の導入等に対する支援や、農業用水路を活用した小水力発電普及のための現地調査に要する経費などを計上しました。

「栄村の復興支援」では、「栄村震災復興計画」に基づき村が実施する被災住宅の再建支援等に対して「栄村復興基金」を活用して支援するほか、健康相談等の保健活動や文化芸術による「心の復興」支援に要する経費を計上しました。

このほか、長野以北並行在来線の開業支援、新しい信州ブランド戦略の策定と発信、「県民協働による事業改善制度」の試行に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計58億901万1千円、特別会計（流域下水道事業費）5億960万2千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成24年度9月補正予算主要事業一覧）

事業名	予 算 額
	（単位：千円）
□経済・雇用情勢への対応	
＜雇用の創出・就職支援＞	
緊急雇用創出基金事業費	474,371
	（債務負担行為 281,389）
就職指導サポーター配置事業費	4,924
大学生の就職合同企業説明会開催事業費	3,395
＜産業の活性化＞	
信州まつもと空港「冬旅」魅力発信事業費	11,567
次世代産業立地情報収集・ニーズ把握調査事業費	6,648
地場産業活性化戦略支援事業費	9,432
	（債務負担行為 19,328）
信州ワインブランド化推進事業費	15,844
	（債務負担行為 24,345）
「おいしい信州ふード（風土）」情報発信推進事業費	20,472
	（債務負担行為 63,795）
県産農産物等輸出促進事業補助金	1,911
県内米粉製品情報発信推進事業費	1,184
信州プレミアム牛肉オレイン酸測定装置緊急整備事業補助金	3,590
農畜産業強化対策整備事業補助金	293,985
＜県民生活の安全・安心確保＞	
公共施設耐震対策事業費	174,123
	（債務負担行為 138,509）
県単独公共事業費	3,003,225
地域医療再生事業補助金	162,804
介護施設開設準備経費助成事業補助金	375,717
シカの効率的捕獲方法推進事業費	12,000
	（債務負担行為 88,000）
□子どもの安全・安心確保	
通学路安全環境整備事業費	498,888

交通安全施設整備事業費	167,077
通学路等安全安心サポート事業費	55,461
児童虐待防止対策緊急強化事業費	204,109
□再生可能エネルギーの導入促進	
公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業補助金	162,916
農業用水路活用小水力発電適地調査事業費	10,500
	(債務負担行為 21,000)
□栄村の復興支援	
栄村復興基金事業費	87,714
栄村保健活動支援事業補助金	3,364
文化芸術による「心の復興」事業共催負担金	1,007
□その他	
長野以北並行在来線開業準備補助金	52,412
信州ブランド戦略プロモーション事業費	22,419
	(債務負担行為 48,847)
「県民協働による事業改善制度」試行事業費	924
社会福祉施設等災害復旧事業補助金	685
取調べ高度化推進事業費	19,473
東京電力(株)からの損害賠償金受入に伴う市町村返還金	139,986

以上、平成24年度の上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(3) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、県税収入が当初予算額を確保できる見通しであるものの、当初予算において財政調整のために基金を93億円取り崩していることから、予算の執行段階における工夫などにより収支均衡を図るよう努めていきます。また、県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが鈍化し、横ばい圏内の動きとなっていることから、景気回復を確実なものとするため、当初予算及び補正予算に計上した経済対策関連事業の効果を早期に発現させるよう取り組みます。

来年度については、歳入面では、県税収入は法人関係税を中心に内外需要の下振れ等の影響が懸念されるほか、地方財政対策や国の予算の動向を見極める必要があることなどから、様々な県政課題に十分対応するための財源確保は容易ならざる状況にあります。一方、歳出面では、社会保障関係費の自然増により、義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続くこと等から、財政状況は不透明さを抱えながら引き続き厳しいものと見込まれます。

こうした現状を踏まえ、平成25年度当初予算の編成に当たっては、行政・財政改革方針の取組を最大限に反映させ財政構造改革に取り組むとともに、行政経営理念を常に念頭に置いて県政課題に取り組みます。

その上で、新たな総合5か年計画の基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を、部局横断的なプロジェクトなどにより総合的に推進していきます。

また、海外経済の減速等の影響により厳しい経済状況の長期化が懸念されることから、県内産業の支えや雇用の確保に意を用いて施策を構築するとともに、「栄村震災復興計画」に沿って栄村の復興を着実に進めていきます。

第 1 表

平成 24 年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 県 税	188,842,937	—	—	188,842,937
2 地方消費税清算金	45,213,000	—	—	45,213,000
3 地方譲与税	30,936,001	—	—	30,936,001
4 地方特例交付金	676,000	—	—	676,000
5 地方交付税	222,559,000	—	—	222,559,000
6 交通安全対策 特別交付金	849,000	—	—	849,000
7 分担金及び負担金	2,325,757	—	—	2,325,757
8 使用料及び手数料	12,217,567	—	—	12,217,567
9 国庫支出金	93,481,795	1,205,741	322,617	95,010,153
10 財産収入	1,880,526	184	14	1,880,724
11 寄付金	58,295	—	229,434	287,729
12 繰入金	31,673,504	2,361,993	1,698,879	35,734,376
13 繰越金	1	197,727	1,542,330	1,740,058
14 諸収入	82,264,577	1,429	101,737	82,367,743
15 県債	128,209,000	58,000	1,914,000	130,181,000
合 計	841,186,960	3,825,074	5,809,011	850,821,045

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当 初	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,490,054	—	—	1,490,054
2 総 務 費	34,810,783	—	181,376	34,992,159
3 民 生 費	108,567,069	1,208,909	615,234	110,391,212
4 衛 生 費	24,939,898	339,312	168,909	25,448,119
5 労 働 費	4,247,636	850,000	269,288	5,366,924
6 環 境 費	2,485,045	1,002,747	398,678	3,886,470
7 農 林 水 産 業 費	40,106,891	252,002	692,034	41,050,927
8 商 工 費	78,900,759	22,429	59,041	78,982,229
9 土 木 費	102,296,949	136,481	2,979,300	105,412,730
10 警 察 費	44,695,257	—	251,709	44,946,966
11 教 育 費	197,675,099	13,194	93,742	197,782,035
12 災 害 復 旧 費	5,467,676	—	—	5,467,676
13 公 債 費	141,578,021	—	—	141,578,021
14 諸 支 出 金	53,825,823	—	99,700	53,925,523
15 予 備 費	100,000	—	—	100,000
合 計	841,186,960	3,825,074	5,809,011	850,821,045

第 2 表

平成24年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成24年度9月現計予算		平成23年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	188,842,937	22.2	188,552,390	21.7	290,547	100.2
2 地方消費税清算金	45,213,000	5.3	44,562,000	5.1	651,000	101.5
3 地方譲与税	30,936,001	3.6	31,220,201	3.6	△ 284,200	99.1
4 地方特例交付金	676,000	0.1	2,615,000	0.3	△ 1,939,000	25.9
5 地方交付税	222,559,000	26.2	227,892,944	26.2	△ 5,333,944	97.7
6 交通安全対策特別交付金	849,000	0.1	887,000	0.1	△ 38,000	95.7
7 分担金及び負担金	2,325,757	0.3	2,293,306	0.3	32,451	101.4
8 使用料及び手数料	12,217,567	1.4	12,517,989	1.4	△ 300,422	97.6
9 国庫支出金	95,010,153	11.2	98,369,904	11.3	△ 3,359,751	96.6
10 財産収入	1,880,724	0.2	1,953,447	0.2	△ 72,723	96.3
11 寄付金	287,729	0.0	65,985	0.0	221,744	436.1
12 繰入金	35,734,376	4.2	43,171,288	5.0	△ 7,436,912	82.8
13 繰越金	1,740,058	0.2	1,321,278	0.2	418,780	131.7
14 諸収入	82,367,743	9.7	86,219,083	9.9	△ 3,851,340	95.5
15 県 債	130,181,000	15.3	127,439,066	14.7	2,741,934	102.2
合 計	850,821,045	100.0	869,080,881	100.0	△ 18,259,836	97.9

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成24年度9月現計予算		平成23年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,490,054	0.2	1,568,235	0.2	△ 78,181	95.0
2 総 務 費	34,992,159	4.1	38,322,460	4.4	△ 3,330,301	91.3
3 民 生 費	110,391,212	13.0	114,656,345	13.2	△ 4,265,133	96.3
4 衛 生 費	25,448,119	3.0	23,101,383	2.7	2,346,736	110.2
5 労 働 費	5,366,924	0.6	8,297,865	1.0	△ 2,930,941	64.7
6 環 境 費	3,886,470	0.5	2,986,831	0.3	899,639	130.1
7 農 林 水 産 業 費	41,050,927	4.8	41,169,206	4.7	△ 118,279	99.7
8 商 工 費	78,982,229	9.3	83,966,775	9.7	△ 4,984,546	94.1
9 土 木 費	105,412,730	12.4	108,294,877	12.5	△ 2,882,147	97.3
10 警 察 費	44,946,966	5.3	44,463,303	5.1	483,663	101.1
11 教 育 費	197,782,035	23.3	198,618,890	22.8	△ 836,855	99.6
12 災 害 復 旧 費	5,467,676	0.6	9,233,701	1.1	△ 3,766,025	59.2
13 公 債 費	141,578,021	16.6	140,364,881	16.1	1,213,140	100.9
14 諸 支 出 金	53,925,523	6.3	53,936,129	6.2	△ 10,606	100.0
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	850,821,045	100.0	869,080,881	100.0	△ 18,259,836	97.9

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成24年度9月現計予算		平成23年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	258,385,839	30.4	262,120,933	30.2	△ 3,735,094	98.6
2 扶 助 費	13,380,360	1.6	14,490,800	1.7	△ 1,110,440	92.3
3 公 債 費	140,954,289	16.6	139,817,912	16.1	1,136,377	100.8
4 投 資 的 経 費	146,782,686	17.2	153,968,375	17.6	△ 7,185,689	95.3
(1) 普通建設事業費	141,314,325	16.6	144,590,741	16.6	△ 3,276,416	97.7
一 般 公 共	73,860,507	8.7	73,237,850	8.4	622,657	100.9
一 般 単 独	54,419,951	6.4	58,113,913	6.7	△ 3,693,962	93.6
国直轄事業負担金	13,033,867	1.5	13,238,978	1.5	△ 205,111	98.5
(2) 災害復旧事業費	5,468,361	0.6	9,377,634	1.0	△ 3,909,273	58.3
災 害 公 共	5,399,398	0.6	9,180,553	1.0	△ 3,781,155	58.8
災 害 単 独	68,963	0.0	197,081	0.0	△ 128,118	35.0
5 そ の 他 行 政 費	291,317,871	34.2	298,682,861	34.4	△ 7,364,990	97.5
合 計	850,821,045	100.0	869,080,881	100.0	△ 18,259,836	97.9

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 24 年 度				平 成 23 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	68,167,594	104.8	23,085,314	104.2	65,071,340	99.8	22,153,481	97.9
法人県民税	5,749,235	96.8	5,502,753	96.1	5,936,704	103.5	5,724,006	104.0
県民税利子割	603,343	77.7	601,364	77.6	776,067	79.5	774,931	79.3
個人事業税	1,466,657	100.6	651,749	102.4	1,457,699	94.9	636,381	95.1
法人事業税	16,238,401	102.2	15,988,790	110.3	15,884,748	103.3	14,498,757	110.4
地方消費税	11,109,155	103.1	11,109,155	103.1	10,771,956	98.0	10,771,956	98.0
不動産取得税	2,197,522	92.1	1,717,810	91.2	2,386,610	82.1	1,883,545	84.8
県たばこ税	2,199,283	99.9	1,800,865	81.8	2,201,957	121.5	2,201,873	121.5
ゴルフ場利用税	685,862	96.1	583,097	92.0	713,565	98.4	633,671	96.6
自動車取得税	2,289,364	144.7	1,882,210	154.4	1,581,924	69.8	1,219,434	61.7
軽油引取税	9,170,431	100.1	5,836,217	94.1	9,162,315	97.7	6,204,577	99.5
自動車税	33,918,326	98.9	31,663,390	99.5	34,301,275	98.4	31,826,361	99.7
鉾 区 税	7,677	78.2	3,805	72.2	9,819	94.2	5,270	93.5
固定資産税	349	0.4	349	0.8	82,561	19.9	41,281	19.6
狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—
特別地方消費税	2,633	98.9	—	皆減	2,663	75.1	30	25.5
旧法による 自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—
旧法による 軽油引取税	4,355	77.8	400	95.7	5,596	61.5	418	117.8
合 計	153,810,187	102.3	100,427,268	101.9	150,346,799	98.8	98,575,972	99.6

第 4 表

平成 24 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	397,971,499	396,624,387	1,347,112	100.3
基 準 財 政 収 入 額 (b)	176,432,328	172,136,638	4,295,690	102.5
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	221,539,171	224,487,749	△ 2,948,578	98.7
調 整 額 (d)	717,863	—	717,863	皆増
交 付 税 額 (c) - (d)	220,821,308	224,487,749	△ 3,666,441	98.4

(注) 再算定後の額

第 5 表

平成24年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 24 年 度		平成23年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
公 債 費	223,065,295	223,065,295	196,557,580	26,507,715	113.5
市町村振興資金貸付金	581,313	581,313	738,623	△ 157,310	78.7
母子寡婦福祉資金貸付金	511,963	511,963	461,958	50,005	110.8
心身障害者扶養共済事業費	467,212	467,212	465,490	1,722	100.4
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,789,640	4,789,640	5,320,542	△ 530,902	90.0
流域下水道事業費	12,061,010	12,570,612	12,191,504	379,108	103.1
小規模企業者等設備導入資金	844,525	844,525	386,402	458,123	218.6
農 業 改 良 資 金	296,309	296,309	254,695	41,614	116.3
漁 業 改 善 資 金	7,203	7,203	7,263	△ 60	99.2
県 営 林 経 営 費	396,480	396,480	347,796	48,684	114.0
林 業 改 善 資 金	146,068	146,068	146,157	△ 89	99.9
高等学校等奨学資金貸付金	258,062	258,062	282,211	△ 24,149	91.4
合 計	243,425,080	243,934,682	217,160,221	26,774,461	112.3

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が37.3パーセント、支出が35.8パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第 6 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,084,612,040	84,717,773	96,783,883	△ 12,066,110	84,717,773	96,783,883	△ 12,066,110	7.8	8.9
5 月	1,128,871,868	72,569,441	55,039,627	17,529,814	157,287,214	151,823,510	5,463,704	13.9	13.4
6 月	1,128,871,868	104,523,419	60,954,770	43,568,649	261,810,633	212,778,280	49,032,353	23.2	18.8
7 月	1,132,696,942	34,019,461	32,580,566	1,438,895	295,830,094	245,358,846	50,471,248	26.1	21.7
8 月	1,132,696,942	55,612,239	51,319,467	4,292,772	351,442,333	296,678,313	54,764,020	31.0	26.2
9 月	1,132,696,942 (1,127,687,808)	70,522,479 (118,847,217)	108,589,316 (132,669,687)	△ 38,066,837 (△ 13,822,470)	421,964,812 (485,710,207)	405,267,629 (424,904,694)	16,697,183 (60,805,513)	37.3 (43.1)	35.8 (37.7)

(注) 1 ()内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第 7 表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	5,447,047	56,384,220	2,286,614	1,650,516	958,300	58,251,483	2,575,030	9,341,117
5 月	28,917,965	0	2,381,183	10,029,845	1,219,986	324,196	3,413,104	10,557,372
6 月	27,941,281	56,384,220	6,795,779	5,425,432	2,340,299	2,226,058	5,621,125	28,709,342
7 月	16,349,095	0	3,675,410	3,842,544	1,547,007	237,149	5,486,997	11,271,658
8 月	14,752,375	0	2,314,005	10,320,295	2,106,675	325,724	4,815,594	10,689,218
9 月	7,019,505	18,104,926	3,592,020	5,159,082	1,896,444	901,688	6,953,001	17,775,492
合 計 (A)	100,427,268	130,873,366	21,045,011	36,427,714	10,068,711	62,266,298	28,864,851	88,344,199
予算額 (B)	188,842,937	222,559,000	114,608,550	110,587,523	50,565,202	78,936,488	130,627,851	198,731,521
(A)/(B) (%)	53.2 (52.3)	58.8 (88.7)	18.4 (20.1)	32.9 (31.0)	19.9 (22.0)	78.9 (85.5)	22.1 (24.9)	44.5 (45.0)

(注) () 内は、前年度の値

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は15兆4,860億7,300万円で、前年度に比べ、2兆2,232億2,400万円減となりました。

第8表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
4月	(0) 0	(0) 0	(74,666) 2,239,994	(123,881) 3,716,424
5月	(0) 0	(0) 0	(62,998) 1,952,930	(61,272) 1,899,428
6月	(0) 0	(0) 0	(107,490) 3,224,696	(116,286) 3,488,584
7月	(0) 0	(0) 0	(87,237) 2,704,350	(99,906) 3,097,078
8月	(0) 0	(0) 0	(80,786) 2,504,378	(85,612) 2,653,983
9月	(0) 0	(0) 0	(95,325) 2,859,725	(95,127) 2,853,800
合計	(0) 0	(0) 0	(84,623) 15,486,073	(96,772) 17,709,297

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額